

## 寄稿



# 自治体システム標準化の 最新動向と今後の展望

～2040年問題に向けた政府と自治体の取り組み～

武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授 庄司昌彦

武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授

庄司昌彦（しょうじ まさひこ）

中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）准教授・主幹研究員を経て、現職。総務省「自治体システム等標準化検討会」座長、総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」座長、仙台市情報アドバイザーなども務める。

## 2040年問題への対応として取り組みが開始

自治体の情報システムの標準化は、2040年問題を念頭に取り組みが始まりました。2040年は団塊ジュニア世代が65～70歳となり、日本国内における65歳以上の高齢者の人口がピークを迎える年です。同時に少子化も進展し、1.5人の現役世代が1人の高齢世代を支えることになることと推計されており、国や自治体においては行政ニーズが増加する一方で担い手は減少する、非常に厳しい時期を迎えます。そうした時代に備えて、行政サービスについても人は人にしかできないことだけを行い、機械で

できることは速やかに機械に移行していくことが急務となっています。そこで、国及び自治体間が標準化された業務システムを共同利用し、あわせてAIやRPAなどの最新のテクノロジーを導入することで、効率化や財政負担の低減を図るとともに、行政サービスの維持・継続を目指すところから自治体システムの標準化がスタートしました。

こうした議論は、すでに2018年から始まっていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本全体にデジタル社会の形成という大きな波が生まれました。行政においても自治体システムの標準化を含めたデジタルガバメント形成への取り組みが一気に加速し、取り組みに積極的な自治体が増えたように感じます。

## 2025年度末までの移行を目指す

標準化の対象となる自治体システムは、住民基本台帳



NEC

ともに奏で、ともに創る。  
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、  
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world

や固定資産税、児童手当、国民健康保険、介護保険など17の基幹業務です(図1)。これらについては各自治体がそれぞれシステムを整備してきた経緯があり、さまざまなバリエーションが生まれました。本来、自治体の業務のためのシステム整備は地方自治の領域ですが、今回は国がそこに一歩踏み込み、連携や共同化に主導的な役割を果たして標準システムの導入を進めていく。ここが自治体システムの標準化の大きなポイントになっています。

そして、取り組みのスケジュールについては、2025年度末までに17の基幹業務をすべて標準準拠システムに移行することとしています。詳述すると、先行して標準化が進められている住民記録と別途標準システムが作成されている国民健康保険を除いた、15業務を第1グループ(介護保険、障害者福祉、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税)と第2グループ(選挙人名簿管理、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援)に分けてスケジュールが組まれています。第1グループについては2021年夏に標準仕様の作成が完了して2023年度から移行開始、第2グループについては2022年夏に標準仕様の作成が完了して2024年度から移行開始という工程が示されています(図2)。

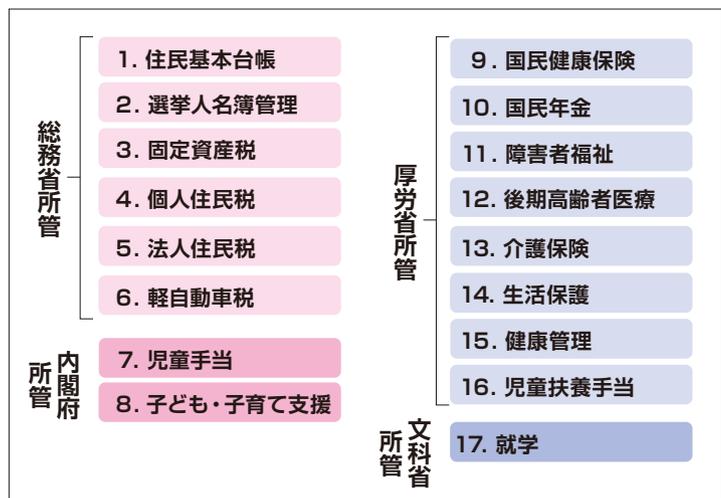
なお、政府の情報システムについては、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス

(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境(ガバメントクラウド)を整備し、早期に運用を開始すると発表されていますが、自治体の情報システムにおいてもガバメントクラウドを活用することが強く推奨されています。また、政府の情報システムは、デジタル庁が統括・監理します。デジタル庁が策定する基本方針などに沿って整備・運用されていく予定です。

### 自治体の規模による差異やコストが課題に

標準システムへの移行にあたっては、情報システムの

(図1) 自治体システム標準化における17の基幹業務



出典：『デジタル改革関連法案ワーキンググループ作業部会とりまとめ』（デジタル改革関連法案ワーキンググループ作業部会）

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきといられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

担当者が1名というような小規模な自治体も漏らさないことが重要です。また、小さな町村だけではなく人口5万~20万人の市でも、クラウドの利用が遅れているというデータもあります。これは、さまざまなカスタマイズを加えて自前のシステムを使い続ける一方、共同化やクラウド化を進める職員が少ないため、移行も課題となっています。さらに、政令市は一般市と異なり、区という制度があることからまた別の市場を形成しているようで、きめ細やかな対応が必要になります。

その他の課題として、まずコスト面では政府が「財源面（移行経費）を含め主導的な支援を行う」こととされていますが、各自治体の負担がどの程度になるのか不透明な部分があります。また、移行のスケジュールが短期間であるため、各自治体やベンダーで移行に携わる人材確保も大きな課題だと思います。複数の自治体で兼務するCIO補佐官を登用する解決策も考えられています。

短期間という点で付言すると、移行を迅速かつ確実に進めていくためには、詳細な手順を組んでおくことが重要だと考えています。そこで、私が座長を務めている自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に係る検討会では今年夏に自治体DX推進手順書を発表する予定で、今後も更新していく方針です。しかし、手順書ですべてが解決するとは考えていません。移行作業を進めていく中で、当然、問題点や疑問点も出てくると思いますので、国と自治体がコミュニケーションを取りやすい体制を整えるのはもちろん、自治体からの質問とそ

れに対する国の回答がすべての自治体に共有されるような仕組みを作るなど、コミュニケーションの効率化、円滑化を図っていく必要があるでしょう。

### 標準化によって新たな付加価値が生まれる

2040年問題への対応の原点は、人の負担を減らすことにありますが、今でもFAXや判子を日常的に使用している自治体も多くあり、メールや電子署名といった効率的なツールがあるにもかかわらず活用されていないという現状があります。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種においても人海戦術で乗り切ることもありますが、これから少子高齢化がいつそう進んでいくことを考えれば、人海戦術は最後の手段として極力避けるべきだと考えています。

そして、人間に負担をかけない行政という視点で考えれば、ペーパーレス化やオンライン手続きの普及は当然必要であり、自治体職員の負担軽減及び働き方の多様化という点でテレワークの推進も重要になります。その一方で、この先もしばらくは紙の書類や対面での手続き等が必要になる場面もあると思いますが、少なくとも望まない人が書類を持って役所に行かなければならない、窓口で並ばなければならない、役所に出勤しなければならないという状況はなくしていくべきでしょう。

DXはこうした行政の進化に欠かせないものと言えます。DX推進においてはデジタルの力が十分に発揮できるように、従来の業務手法や体制を“根本”から見直すこ

TOSHIBA

## ひとりひとりの暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初の白熱電球を生み出し、人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、東芝ならではのAIを、これからも。

\*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、AIを最適なソリューションに。東芝のAI

東芝デジタルソリューションズ株式会社

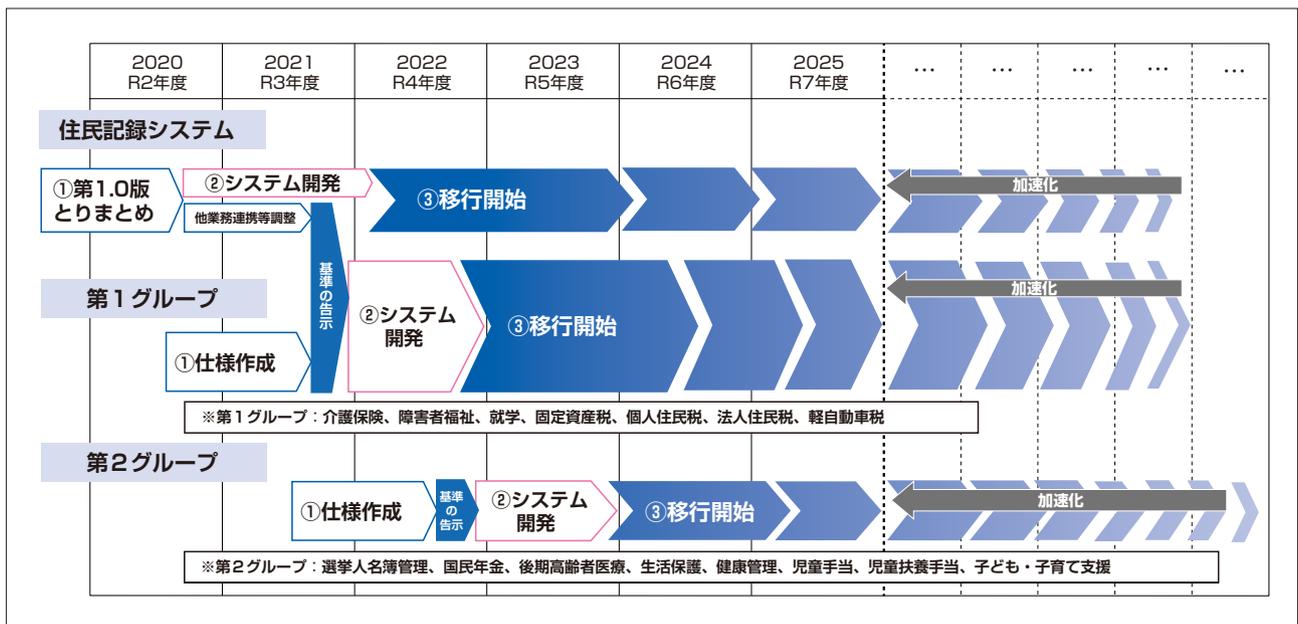
www.toshiba-sol.co.jp

とが重要です。中途半端なデジタル化は負荷の増大につながることもあるので注意が必要です。行政のDXの本質は業務の見直しにあり、単純なデジタル化ではありません。個々の自治体職員が目の前にある状況を洞察して、標準準拠システムや国が用意したクラウドも活用しながら改善策を考えていくことが非常に重要になります。

今後、自治体システムの標準化が進み、国と自治体間あるいは自治体内の業務間の連携がスムーズになれば効

率化が進むだけでなく、デジタル化による新たな付加価値が生まれてくると思います。例えば、その自治体の状況をリアルタイムで把握し、そのデータを基にこれから発生する問題を予想することも可能になるでしょう。自治体の標準準拠システムは、こうした新たな付加価値を生み出す基盤となるものであり、標準化が実現することで自治体にとっても、ベンダーにとっても新しい世界が広がっていくのではないかと期待しています。

(図2) 自治体における標準準拠システムへの移行までの工程



出典：『総務省説明資料（自治体業務システム統一・標準化加速策）』（総務省）

**OKI** Open up your dreams

OKI <https://www.oki.com/jp/>

社会の大丈夫をつくっていく。